

# 四半期報告書

(第111期第2四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

リョービ株式会社

(E01379)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	6
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	8
(6) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表 .....	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
四半期連結損益計算書 .....	13
四半期連結包括利益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月4日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 財務部経理担当副部長 青木 博志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 経営企画本部 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部 副本部長 兼 財務部部长 有廣 弘
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市富田町1丁目6番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (百万円)	95,567	113,606	198,073
経常利益 (百万円)	101	3,091	4
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	225	1,807	△4,397
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,042	13,676	6,131
純資産額 (百万円)	131,952	145,832	131,717
総資産額 (百万円)	270,051	301,572	279,422
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	6.97	55.83	△135.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.6	45.3	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,133	513	14,900
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,878	△7,705	△12,162
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△767	405	△1,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,715	21,553	27,388

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△18.59	△10.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっています。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

#### （1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大や世界的なサプライチェーンの混乱による影響がありました。総じて緩やかな回復基調にありましたが、一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、エネルギー価格や資材価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおり前第2四半期連結累計期間に比べて増収、増益となりました。

<連結経営成績>

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
売上高	95,567	113,606	18,038（18.9%）
営業利益又は 営業損失（△）	△621（△0.7%）	2,048（1.8%）	2,669（—）
経常利益	101（0.1%）	3,091（2.7%）	2,989（—）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	225（0.2%）	1,807（1.6%）	1,581（700.6%）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメント別では、ダイカスト事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて増収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。世界的な半導体不足や中国上海のロックダウンによる自動車生産への影響で、生産量（重量）については減少しましたが、原料(アルミ)価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだことや、円安の効果により在外子会社の売上高が増加したことなどにより増収となりました。利益については、増収の効果などにより増益となりました。

住建機器事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。利益については、原価低減や経費節減に努めたものの、中国人民元高による調達コストの上昇などにより減益となりました。

印刷機器事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて増収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。国内においては、政府等の補助金による設備投資の促進効果により増収となり、海外においては、欧米向けの輸出が堅調に推移しました。利益については、増収に加え、原価低減効果もあり、増益となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
ダイカスト	82,140 ( 86.0%)	98,160 ( 86.4%)	16,019 ( 19.5%)
住建機器	4,520 ( 4.7%)	4,885 ( 4.3%)	365 ( 8.1%)
印刷機器	8,817 ( 9.2%)	10,458 ( 9.2%)	1,641 ( 18.6%)

( ) 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益又はセグメント別営業損失>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
ダイカスト	△369 ( △0.5%)	1,184 ( 1.2%)	1,553 ( — )
住建機器	233 ( 5.2%)	127 ( 2.6%)	△106 ( △45.4%)
印刷機器	△488 ( △5.5%)	744 ( 7.1%)	1,233 ( — )

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ221億50百万円増加し、3,015億72百万円となりました。増加は主に受取手形及び売掛金100億93百万円、有形固定資産97億43百万円、棚卸資産62億24百万円等によるものです。その一方で、減少は現金及び預金57億45百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ80億35百万円増加し、1,557億40百万円となりました。増加は主に長・短借入金62億66百万円等によるものです。その一方で、減少は社債15億円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、785億35百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ141億15百万円増加し、1,458億32百万円となりました。増加は主に為替換算調整勘定114億39百万円、利益剰余金22億1百万円等によるものです。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ138億28百万円増加し、1,367億54百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し、45.3%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
総資産	279,422	301,572	22,150 ( 7.9%)
自己資本	122,926 ( 44.0%)	136,754 ( 45.3%)	13,828 ( 11.2%)
有利子負債	73,769 ( 26.4%)	78,535 ( 26.0%)	4,766 ( 6.5%)

( ) 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58億35百万円減少し、215億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ106億20百万円減少し、5億13百万円の資金増加となりました。資金増加は主に減価償却費89億72百万円、税金等調整前四半期純利益29億63百万円等によるものです。その一方で、資金減少は売上債権の増加69億62百万円、棚卸資産の増加34億12百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ8億27百万円支出が増加し、77億5百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得による支出79億61百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ11億72百万円増加し、4億5百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の増加23億19百万円等によるものです。その一方で、資金減少は社債の償還による支出15億円等がありました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	11,133	513	△10,620
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,878	△7,705	△827
財務活動による キャッシュ・フロー	△767	405	1,172

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、581百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,646,143	32,646,143	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	32,646,143	32,646,143	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	32,646,143	—	18,472	—	11,617

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,478	10.74
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	1,989	6.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,860	5.74
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,688	5.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,613	4.98
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG	1,467	4.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,248	3.85
公益財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	1,162	3.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,043	3.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	700	2.16
計	—	16,251	50.15

(注) 1 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。

2 公益財団法人浦上奨学会は、1970年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県出身の学徒等に対する奨学援護を行うために設立されました。理事長は、当社相談役浦上浩です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,341,600	323,416	—
単元未満株式	普通株式 27,143	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,646,143	—	—
総株主の議決権	—	323,416	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)を含めて記載しています。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	277,400	—	277,400	0.85
計	—	277,400	—	277,400	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,538	22,793
受取手形及び売掛金	※2 44,327	54,421
有価証券	740	650
商品及び製品	19,603	20,089
仕掛品	14,813	16,645
原材料及び貯蔵品	18,092	21,998
その他	3,505	4,579
貸倒引当金	△30	△23
流動資産合計	129,591	141,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,793	34,577
機械装置及び運搬具（純額）	51,314	59,340
土地	15,598	15,804
建設仮勘定	11,733	10,631
その他（純額）	5,718	6,547
有形固定資産合計	117,158	126,902
無形固定資産		
その他	3,159	3,105
無形固定資産合計	3,159	3,105
投資その他の資産		
投資有価証券	15,772	16,236
その他	13,802	14,236
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	29,512	30,409
固定資産合計	149,830	160,417
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	279,422	301,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 41,606	41,566
短期借入金	36,498	42,109
1年内償還予定の社債	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	13,005	5,783
未払法人税等	636	518
賞与引当金	387	401
その他	※2 17,131	20,251
流動負債合計	110,765	110,630
固定負債		
長期借入金	22,765	30,643
退職給付に係る負債	7,872	7,517
その他	6,301	6,948
固定負債合計	36,939	45,109
負債合計	147,705	155,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,875	21,883
利益剰余金	71,587	73,789
自己株式	△346	△346
株主資本合計	111,588	113,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,503	5,613
土地再評価差額金	811	811
為替換算調整勘定	4,288	15,728
退職給付に係る調整累計額	734	802
その他の包括利益累計額合計	11,337	22,956
非支配株主持分	8,790	9,077
純資産合計	131,717	145,832
負債純資産合計	279,422	301,572

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	95,567	113,606
売上原価	86,457	101,487
売上総利益	9,110	12,119
販売費及び一般管理費	※1 9,731	※1 10,070
営業利益又は営業損失(△)	△621	2,048
営業外収益		
受取利息	95	68
受取配当金	192	221
受取賃貸料	82	77
為替差益	74	674
持分法による投資利益	35	14
商標権使用料	136	140
助成金収入	※2 315	※2 40
その他	352	364
営業外収益合計	1,285	1,601
営業外費用		
支払利息	458	433
減価償却費	8	6
その他	95	118
営業外費用合計	562	558
経常利益	101	3,091
特別利益		
固定資産処分益	3	10
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産処分損	47	131
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	47	137
税金等調整前四半期純利益	57	2,963
法人税等	△143	946
四半期純利益	200	2,017
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	225	1,807

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	200	2,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703	150
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	4,754	11,140
退職給付に係る調整額	223	68
持分法適用会社に対する持分相当額	159	299
その他の包括利益合計	5,841	11,659
四半期包括利益	6,042	13,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,049	13,425
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	251

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	57	2,963
減価償却費	8,475	8,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	△188
受取利息及び受取配当金	△288	△289
支払利息	458	433
助成金収入	△315	△40
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
固定資産処分損益 (△は益)	44	121
売上債権の増減額 (△は増加)	2,579	△6,962
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,276	△3,412
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△368	△901
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,426	△1,062
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	683	1,065
その他	△72	122
小計	11,360	820
利息及び配当金の受取額	349	323
利息の支払額	△453	△437
助成金の受取額	371	48
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△493	△241
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,133	513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,038	△7,961
有形固定資産の売却による収入	321	57
有価証券の取得による支出	△650	△650
有価証券の売却による収入	680	650
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の売却による収入	13	—
定期預金の預入による支出	△1,214	△1,214
定期預金の払戻による収入	1,214	1,214
その他	△199	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,878	△7,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,585	3,088
長期借入れによる収入	1,844	9,423
長期借入金の返済による支出	△3,312	△10,192
社債の償還による支出	△2,800	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3	△325
その他	△80	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767	405
現金及び現金同等物に係る換算差額	821	951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,309	△5,835
現金及び現金同等物の期首残高	25,405	27,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 29,715	※1 21,553

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で認識する方法に変更しています。また、金型の費用を一定期間にわたって顧客から回収する取引について、従来は回収期間にわたり収益を認識していましたが、一時点で認識する方法に変更しています。加えて、従来は出荷時に収益を認識していましたが販売の一部について、検収時に認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,509百万円減少し、売上原価は2,695百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ185百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は718百万円増加しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度(2021年12月期)の有価証券報告書「(重要な会計上の見積り)」における記載から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
得意先 3社	31百万円	得意先 1社	3百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形	385百万円	—百万円
支払手形	2,581	—
設備支払手形	129	—

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
従業員給料・諸手当	2,487百万円	2,592百万円
荷造運搬費	2,291	2,556
賞与引当金繰入額	87	82
退職給付費用	99	28
貸倒引当金繰入額	△12	△7

※2 助成金収入の内容は、雇用調整助成金等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	30,869百万円	22,793百万円
有価証券勘定	735	650
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,240	△1,240
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△650	△650
現金及び現金同等物	29,715	21,553

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月5日 取締役会	普通株式	323	10	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	323	10	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月4日 取締役会	普通株式	647	20	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,140	4,520	8,817	95,478	89	95,567	—	95,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	—	29	16	46	(46)	—
計	82,169	4,520	8,817	95,507	106	95,614	(46)	95,567
セグメント利益又は 損失(△)	△369	233	△488	△624	1	△623	2	△621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,160	4,885	10,458	113,505	101	113,606	—	113,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	—	25	3	29	(29)	—
計	98,186	4,885	10,458	113,531	104	113,635	(29)	113,606
セグメント利益又は 損失(△)	1,184	127	744	2,056	△8	2,048	△0	2,048

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	ダイカスト				住建 機器	印刷 機器	その他	合計
	日本	米国	中国	その他の 地域				
売上高 顧客との契約 から生じる収益	43,399	14,928	19,386	20,446	4,885	10,458	101	113,606
外部顧客への 売上高	43,399	14,928	19,386	20,446	4,885	10,458	101	113,606

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円97銭	55円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	225	1,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	225	1,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,368	32,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額……………647百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年9月1日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月3日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

増村 正之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

豊泉 匡範

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。